



米国バイオ&テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2018年9月11日

米国バイオ&テクノロジー株オープンは、2018年9月10日に決算を迎え、分配金は1万口当たり500円（税引前）とさせていただきました。なお、ファンド設定来の分配金累計額は2,750円（税引前）、分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、+30.9%となっています。

決算後、2018年9月10日現在の基準価額は10,025円、実質株式組入比率は84.8%、組入銘柄数は49銘柄です。

運用状況（作成基準日 2018年9月10日）

設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2018年9月10日）



ファンドデータ(9月10日現在)	
基準価額(円)	10,025
残存元本(百万口)	3,393
純資産(百万円)	3,402
株式組入比率(%)	84.8
短期金融商品その他(%)	15.2
組入銘柄数	49

セクター別組入比率(9月10日現在)	
ソフトウェア・サービス	38.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.2%
ヘルスケア機器・サービス	7.0%
半導体・半導体製造装置	5.6%
小売	4.4%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。
※分配金は1万口当たり、税引前です。 ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ＆テクノロジー株オープン 追加型投信／海外／株式

【通信の高速化・大容量化から生まれる新たなモノ・サービスに注目】

現在の第4世代移動通信システム(4G)では、スマートフォン等を通じて動画を見たり、テレビ会議が手軽に行えるようになるなど、速いデータ通信を活用して、生活する上での様々な場面で便利さを享受できるようになりました。

足元では、各国・地域で5Gの実現に向けた取り組みが活発化しており、先進国を中心に2020年を目処に本格導入されるとみられています。4Gをはるかに上回る通信の高速化・大容量化が見込まれる中、右図に挙げたサービスや端末が、普及すると予想されます。また、これら以外にも、従来は遅延やリアルタイム性の難しさなどから実現しなかった新たなアプリケーションが展開できるほか、これまで考えられなかったようなアイデアが具現化すると期待されます。

当ファンドでは、情報技術セクターにおいて、5Gの本格導入を睨んで業績を大きく伸ばすと予想されるソフトウェア・サービス株を中心に組み入れています。

4Gと5G 今後どう変わるのか？

	4G	5G	
最高速度	毎秒1ギガビット	毎秒10ギガビット以上	10倍に
実効速度	毎秒数メガ～数十メガビット	毎秒数百メガ～数ギガビット	100倍に
同時接続数	1km ² 当り数万台程度	1km ² 当り100万台	約30倍に
主なサービス	高精細動画、テレビ会議、オンラインゲームなど	IoT(モノのインターネット)の本格的な実現、自動運転や遠隔手術など	範囲が拡張
端末	スマートフォン、タブレットPC	自動車、医療機器、家電製品、産業ロボット、農業、教育、メディア、エンターテインメント・・・	全ての端末に拡張

(出所)各種資料より岡三アセットマネジメント作成

【当面の株式市場見通しと運用方針】

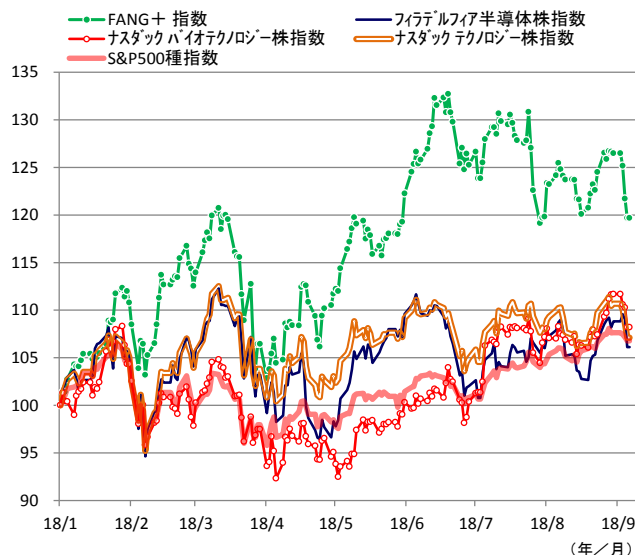
当面の米国株式市場は、良好なマクロ環境や企業業績に対する期待が続く一方、通商問題の動向や9月25～26日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)などを巡って投資家の様子見姿勢が強まると見込まれることから、全体としてはもみ合う中、好業績銘柄が選別投資の対象となる展開を予想します。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組み入れを行います。

情報技術セクターに関しては、業績上方修正の動きが後退しつつある銘柄の利益確定売り、強い業績モメンタムが続いている銘柄の買増しを行う方針です。ヘルスケアセクターに関しては、新薬の開発に進捗が見られるバイオ関連銘柄への選別投資を継続する方針です。

米国の主要株価指数の推移

(2018年1月2日～2018年9月7日、2018年1月2日＝100)



※FANG+指数：米国の大手IT企業であるFacebook、Amazon.com、Netflix、Googleの頭文字をつないだ“FANG”に、人気のハイテク、ネット関連企業を加えた合計10銘柄から構成される指数

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

以上
(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ＆テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)